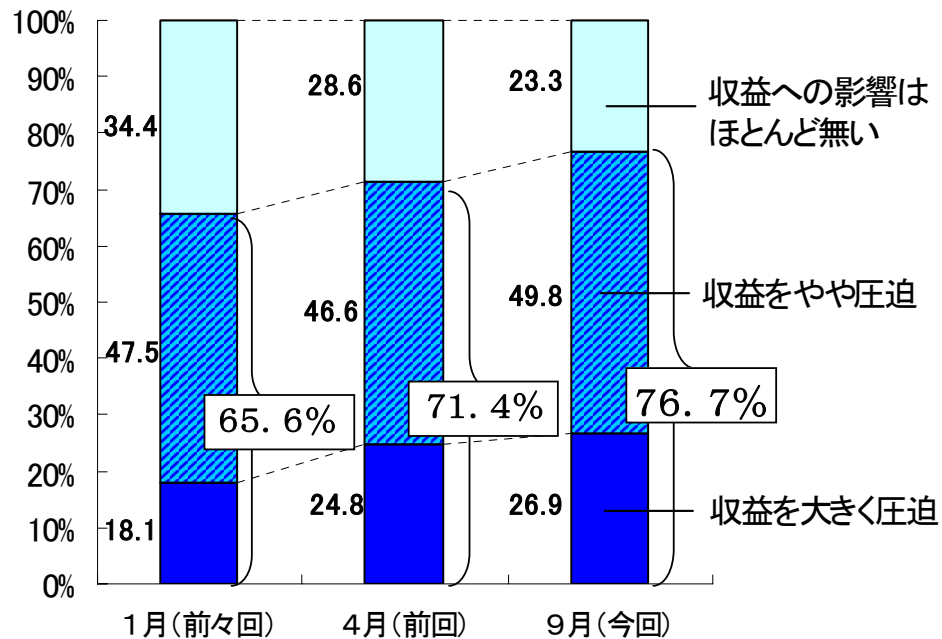


# 原油価格上昇による中小企業への影響 (10月3日公表)

～8月下旬～9月中旬にかけて、全国の中小企業1,588社の回答を集計～

## 収益への影響は拡大している

ー 収益に影響を受けている企業の割合は、3/4を超え、前回調査(4月)から増加した。



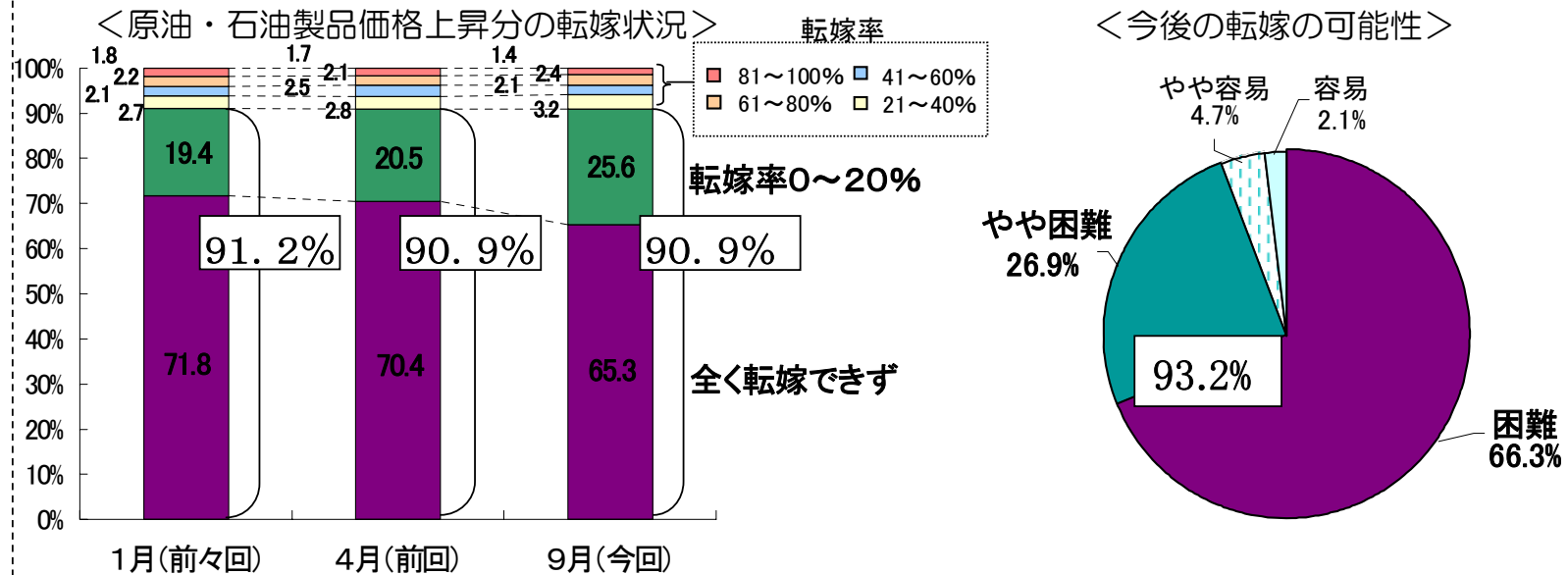
### ～ 収益への影響の大きい業種 ～

○前回調査に引き続き、石油製品、窯業・土石製品、プラスチック製品、運輸、クリーニング業等では、9割以上が「収益が圧迫されている」と回答。

○今回、新たに、建設、食料品製造業において、9割以上が「収益が圧迫されている」と回答。

## 価格転嫁は引き続き困難

- 価格転嫁度合いの小さい(20%以下)企業の比率は、前回調査に引き続き9割を超えている。ただし、全く転嫁できていない企業の比率は、前回調査から低下した(7割→6割5分)。
- 今後の見通しについても、引き続き9割以上の企業が転嫁は困難と感じている。



### 特別相談窓口 (全国943カ所)

- ・政府系3金融機関、商工会議所・商工会連合会、経済産業局等全国の特別相談窓口における、昨年9月20日からの中小企業者の相談件数は3,681件(8月31日現在)
- ・政府系3金融機関におけるセーフティネット貸付や信用保証協会の保証等の承諾件数は、3,245件、金額は612億15百万円。(8月31日現在)
- ・セーフティネット貸付・保証等の利用を円滑にするため、リーフレットを2万部作成、10月中旬にも業界団体等に配布予定。